

第9回日本モンゴル官民合同協議会

はじめに

2018年12月12日（水）、東京の霞山会館において「第9回日本モンゴル官民合同協議会（以下、合同協議会）」が開催された。本合同協議会は、モンゴルのフレルスフ首相の来日に合わせて開催されたものである。

今回の合同協議会には、関芳弘・経済産業省副大臣、辻清人外務大臣政務官、小林洋一日本モンゴル経済委員会会長／伊藤忠商事(株)副会長（以下、会長）、吉村利治日本モンゴル経済委員会副会長／双日(株)副社長執行役員（以下、副会長）をはじめとする、同経済委員会会員企業代表者および日本の政府関係者、関係企業代表者が参加した。モンゴル側からは、ツォグトバートル外務大臣、オユンチメグ商工会議所会頭をはじめとして政府関係者、団体、企業関係者が参加した。以下、概要を紹介する。

合同協議会の概要

合同協議会は、関経済産業省副大臣、辻外務大臣政務官、小林会長、オユンチメグ商工会議所会頭の挨拶で始まった。各挨拶の中では、安倍首相がモンゴルを3度も訪問する等の近年の密接な両国関係や民主主義国家として共通の価値観を有する点、最近のモンゴル経済の良好さなどが強調された。

続いて、日本とモンゴルの経済関係について、カシミヤ等の繊維産業、北海道との関係、ソバ輸入の可能性について3つの報告があった。北海道では、北海道モンゴル経済交流促進調査会という、地域レベルでは非常に珍しいモンゴルとの経済交流組織が設置され、具体的成果も生まれつつあることが報告された。

モンゴル産ソバの輸入は、2016年に発効した両国間のEPA（経済連携協定）を見越したビジネスで、現在の9%あるいは17%の関税が将来的にゼロになる可能性を見据えている。

質疑応答の後には、吉村副会長より「モンゴルビジネスにおける課題と展望」をテーマに報告がなされた。同報告は、前回（第8回）の協議会で日本側が提示した課題に対するモンゴル側からの回答を基に改めて実施された、経済委員会会員企業のアンケート結果を踏まえている。報告では、①同国で制定予定のワンストップショップ制度の内容および企業データベースに関する要望、②選挙等、政権交代時の官僚の大幅な人事異動を原因に政策の継続性が失われること、またプロジェクト継続に支障を来すことに対する対策、③就労査証枠の拡大（現地法人は3人だが駐在員事務所は1人）、④中国等、第三国の経由が必要なモンゴルからの石炭輸出における保税制度に関する交渉（現状、保税制度がないことから諸税が上乗せされており、競争力がない）、以上の4点について改善の要望が示された。



第9回日本モンゴル官民合同協議会会場

続いて、モンゴル側からバヤルサイハン国家開発庁長官が「モンゴル国における投資環境の改善」について報告を行った。同長官は、モンゴル経済が一時期の危機を脱して成長率5～6%となり経常収支が改善する等、経済が好調であることを強調し、二国間および世界銀行等の協力による投資環境改善の努力をアピールした。また、吉村副会長の報告に対して、モンゴル企業データベースが公開され始めており、日本側は企業選出の参考にとけると回答した。加えて、2019年1月に設立予定のワンストップセンターによりビジネス活動がしやすくなると説明した。

その後の質疑応答と討議において、モンゴル側から吉村副会長への回答として、駐在員事務所の就労査証については枠が未定であることが述べられた。また政府の継続性の課題については、2019年に国家公務員法が施行され、官僚の継続性に一定の担保が得られる見通しを示された。

討議に続きモンゴル側がカシミヤ産業および日本との協力可能性について報告を行った後、最後に日本側・メガテック社の佐々木氏がモンゴルにおけるシリカ採掘・開発・輸入について報告した。同氏は報告で、2019年6月頃を目途とするシリカ輸出事業において、電力等インフラ整備に自己負担が求められ、多くの申請書作成に逐一コンサルタントが必要となる等、長年にわたるビジネス遂行の難しさを説明し、ワンストップセンター設置等による今後の改善に期待を示した。

合同会議の最後は、モンゴルのフレルスフ首相を迎えての閉会挨拶に続き、ツォグバートル外務大臣および関経済産業副大臣が挨拶し、フレルスフ首相の挨拶で締めくくった。

おわりに

今回の合同協議会を通じて見えてきた今後

の日本とモンゴルの経済関係の課題は、これまでと同様であるが、日本側の極端な輸出超の現状をいかに改善するかということである。モンゴルには有望な天然資源やビジネスチャンスがあるものの、手続きの複雑さ、不透明さも未だに大きく、インフラ整備の自己負担があるなど、ハードルが高い部分も大きいようである。バヤルサイハン長官の報告にあるように、ワンストップセンターが設置され、2019年の国家公務員法施行で徐々に政府の継続性が担保されるようになれば、日本側にとってありがたいところである。

貿易赤字の大きさ改善のため、日本側の政府・民間企業の多大な努力を求める意見や、合同協議会で中小企業をより優遇すべきといっ



フレルスフ首相



合同協議会の主な出席者

中ほどの女性がオウンチメグ商工会議所会頭、左がツォグバートル外務大臣、その左が関副大臣、辻大臣政務官、小林会長、吉村副会長

た意見がモンゴル側から上がる等、誤解や意見が噛み合わない部分も多かった。遠い欧米諸国に比べ、日本はその近さにもかかわらずビジネス投資が小さいため、勇気をもって投資してほしいというモンゴル側からの要望もあったが、このあたりも日本企業とモンゴルで認識の差があるようである。また、モンゴル側はカシミア関係の報告が2つあるのに加え、さらに追加でカシミア関係の報告を入れる等、カシミア大国としての自負が非常に強く、同

分野への日本の協力を求める意向が強い。

なお、元横綱の朝青龍氏（ダクワドルジ氏）も合同協議会に参加し、日本側に対してやや厳しい意見表明を行った。大統領に近い人物として日本とモンゴルの経済・ビジネス関係にどのように関係していくのかも注目したい。

このような合同協議会の場合は、両国が民主主義国家として、率直で自由な発言ができる機会として重要である。

（構成：高橋 浩）

第9回日本モンゴル官民合同協議会 プログラム

◆司会：（日本側） 三浦 聡 経済産業省通商政策局通商交渉官
（モンゴル側） エンフボルト モンゴル国外務省貿易・経済協力局長

時間	内容
14:00～14:30	【開会挨拶】 ◆関 芳弘 経済産業副大臣 ◆辻 清人 外務大臣政務官 ◆ツォグトバートル モンゴル国外務大臣 ◆小林 洋一 日本モンゴル経済委員会会長/伊藤忠商事株式会社副会長 ◆オユンチメグ モンゴル商工会議所会頭
14:30～14:35	【写真撮影】
14:40～16:30	【本体プログラム】 ◆「モンゴルカシミアの魅力と今後の協力の方向性」 鈴木 亜衣子 日本モンゴル国カシミア協会理事 ◆「モンゴルと北海道による地域経済交流」 藤田 真理子 北海道経済産業局総務企画部国際課長 ◆「モンゴル産蕎麦の可能性について」 天野 敏也 伊藤忠商事油脂・穀物製品部長 【質疑応答】 ◆「モンゴルビジネスにおける課題と要望」 吉村 利治 日本モンゴル経済委員会副会長/双日株式会社副社長執行役員 ◆「モンゴル国における投資環境の改善」 バヤルサイハン モンゴル国国家開発庁長官 【討議】 ◆「モンゴル国におけるウールカシミア産業政策、日本との協力事業の可能性について」 バトフー モンゴル国食糧農牧業軽工業省 軽工業政策実施調整局長 ◆「モンゴルシリカプロジェクトの概要」 【質疑応答】
16:30～17:00	【閉会挨拶】 ◆ツォグトバートル モンゴル国外務大臣 ◆関 芳弘 経済産業副大臣 ◆フレルスフ モンゴル国首相